

# 運用報告書 (全体版)

第5期<決算日2019年10月31日>

## 生活基盤関連株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2014年10月31日から2024年10月31日までです。
運用方針	国内外の株式に投資することにより、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	国内外の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、日常生活の基盤・しくみに関連する事業を営む企業の株式に投資を行います。銘柄選定にあたっては、企業収益の安定性や成長性、財務基盤、経営力、流動性などを勘案して、投資魅力度が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築します。ただし、外国株式については、時価総額などを参考に銘柄を選定します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

愛称：ゆうゆう街道

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「生活基盤関連株式ファンド」は、2019年10月31日に第5期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
(設定日) 2014年10月31日	円 10,000	円 -	% -	ポイント 1,278.90	% -		% -	% -	% -	百万円 11,975
1期 (2015年11月2日)	11,134	140	12.7	1,526.97	19.4	622,877.89	14.3	97.7	-	12,435
2期 (2016年10月31日)	10,505	80	△4.9	1,393.02	△8.8	549,650.75	△11.8	96.4	-	5,398
3期 (2017年10月31日)	13,447	80	28.8	1,765.96	26.8	726,135.97	32.1	97.7	-	3,273
4期 (2018年10月31日)	13,472	80	0.8	1,646.12	△6.8	727,752.07	0.2	95.5	-	2,450
5期 (2019年10月31日)	13,823	80	3.2	1,667.01	1.3	805,459.12	10.7	96.3	-	1,928

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注5) MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています (以下同じ)。

(注6) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

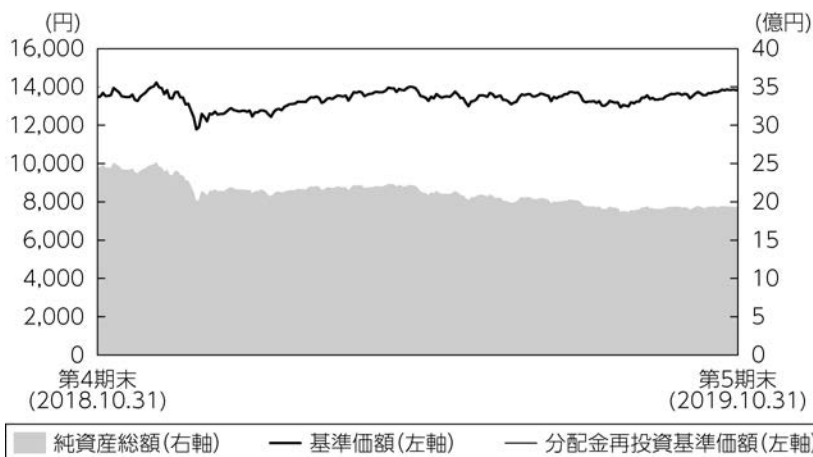
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2018年10月31日	円 13,472	% -	ポイント 1,646.12	% -		% -	% 95.5	% -
11月末	14,023	4.1	1,667.45	1.3	746,064.52	2.5	96.6	-
12月末	12,437	△7.7	1,494.09	△9.2	667,157.45	△8.3	95.5	-
2019年1月末	12,669	△6.0	1,567.49	△4.8	715,735.46	△1.7	98.4	-
2月末	13,210	△1.9	1,607.66	△2.3	755,519.21	3.8	97.1	-
3月末	13,751	2.1	1,591.64	△3.3	757,387.32	4.1	96.1	-
4月末	13,995	3.9	1,617.93	△1.7	791,535.17	8.8	96.4	-
5月末	13,415	△0.4	1,512.28	△8.1	746,713.80	2.6	95.5	-
6月末	13,227	△1.8	1,551.14	△5.8	770,049.25	5.8	96.5	-
7月末	13,690	1.6	1,565.14	△4.9	790,872.80	8.7	98.5	-
8月末	13,212	△1.9	1,511.86	△8.2	751,679.36	3.3	98.7	-
9月末	13,578	0.8	1,587.80	△3.5	777,402.51	6.8	97.2	-
(期末) 2019年10月31日	円 13,903	% 3.2	ポイント 1,667.01	% 1.3		% 10.7	% 96.3	% -

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2018年11月1日から2019年10月31日まで)

### 基準価額等の推移



第5期首：13,472円  
第5期末：13,823円  
(既払分配金80円)  
騰落率：3.2%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

国内外の上場株式のうち、日常生活の基盤・しくみに関連する事業を営む企業の株式に投資を行いました。国内株式及び外国株式の株価が上昇したことにより、当ファンドの基準価額は前期末に比べて上昇しました。

国内株式については、業種別ではサービス業、小売業、卸売業などの上昇がプラス寄与となる一方、証券、商品先物取引業、電気機器、情報・通信業などがマイナス寄与となりました。個別銘柄では、ワークマン、神戸物産、ファミリーマート、ジャパンエレベーターサービスホールディングス、エスプールなどの株価が上昇しプラスに寄与した一方、サンバイオ、ロコンド、エニグモ、SOU、SBIホールディングスなどの株価が下落しマイナスに寄与しました。

外国株式については、Mastercard、Waltdisneyなどの銘柄がプラスに寄与しました。

## 投資環境

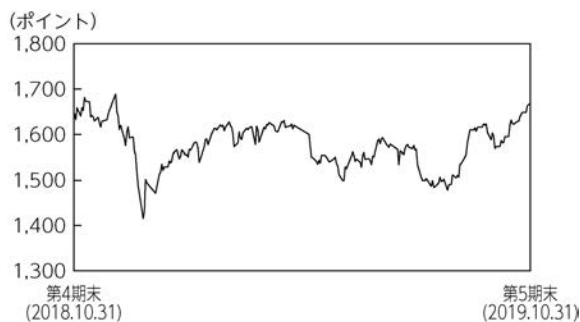
### 株式市況

期首、米国の長期金利上昇や中国景気の失速懸念を受けて、国内外の株式市場は下落して始まりまし  
た。その後も、米中の貿易摩擦が様々な企業にマイナスの影響を及ぼすとの懸念が高まり、2018年末  
まで値幅を伴う下落基調が続き、TOPIX（東証株価指数）は約2年ぶりの安値を付けました。

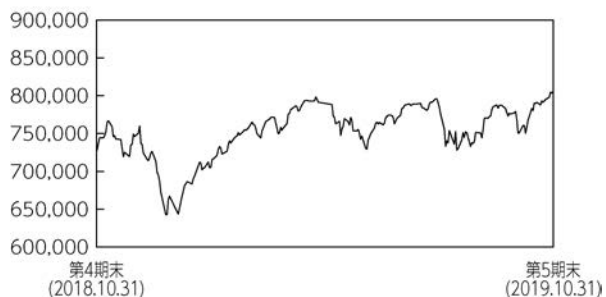
年が明けても、株式市場は米中関係や米国の金融政策に左右される展開が続きました。年初、FRB  
（米連邦準備制度理事会）議長の利上げ停止を示唆する発言等を受けて株式市場は反転上昇し、2019  
年4月まで堅調な推移となりましたが、5月連休後には米中貿易摩擦の再燃を受けて再び軟調となりまし  
た。8月には米国債で逆イールド（10年債と2年債の利回り逆転現象）が発生すると株式市場は再び下  
落しましたが、米中貿易協議が再開される見通しが報じられると急速な上昇を見せ、その後も米中貿易  
協議の進展への期待から期末のTOPIXは2019年の年初来高値となりました。

期首に比較すると期末のTOPIXは1.3%の上昇、MSCI コクサイ・インデックス（円ベース）は  
10.7%の上昇となりました。

<東証株価指数（TOPIX）の推移>



<MSCI コクサイ・インデックス (円ベース) の推移>



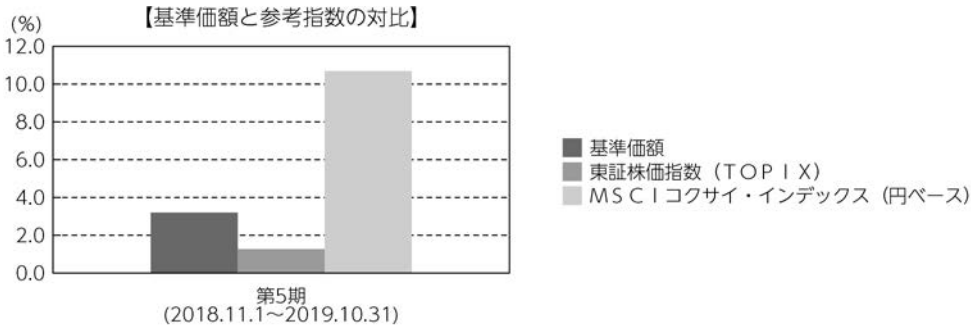
## ポートフォリオについて

国内外の上場株式のうち、日常生活の基盤・しくみに関連する事業を営む企業の株式に投資を行いました。銘柄選定にあたっては、企業収益の安定性や成長性、財務基盤、経営力、流動性などを勘案して、投資魅力が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築しました。外国株式については、時価総額などを参考に銘柄を選定しました。外国株式への投資比率は、投資信託財産の純資産総額に対して上限30%までの範囲で機動的に調整することを基本としました。

期中の主な売買は、東海旅客鉄道、GMOペイメントゲートウェイ、ファイバーゲート、ダイキン工業などの買い付けを行う一方、ファーストリテイリング、ワークマン、ファミリーマート、ソフトバンクグループなどの売却を行いました。外国株式については、Paypal、Netflixなどの売却を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
グラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・分配原資等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年11月1日 ～2019年10月31日
当期分配金（税引前）	80円
対基準価額比率	0.58%
当期の収益	80円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	3,823円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### 基本スタンス

ポートフォリオ運用に関しては、ファンドの特色に沿った生活基盤関連企業の株式に投資を行い運用していきます。国内株式の銘柄選定にあたっては、企業収益の安定性や成長性、財務基盤、経営力、流動性などを勘案して、投資魅力度が高いと思われる銘柄でポートフォリオを構築します。海外の有力銘柄にも分散投資して信託財産の成長を目指します。外国株式への投資比率は、投資信託財産の純資産総額に対して上限30%までの範囲で機動的に調整することを基本とします。また、外国株式の銘柄選定については、時価総額などを参考にします。

### 相場想定

世界経済の成長スピードは減速しており、企業業績の本格的な回復には至っていません。2019年度の業績悪化は予想の下方修正により概ね株式市場に織り込まれたものの、2020年度の業績回復について高い確信が持てるのはまだ一部の企業に限られます。しかしながら、今後、米中貿易交渉の進展具合や景気動向次第では業績回復の確信度は高まっていく可能性もあることから、様々な要因に留意して運用を行う方針です。米国経済は、適切な金融政策が打たれることで景気後退に向かう可能性は低く、2020～2021年にかけては再び経済成長が加速するタイミングが訪れると想定しています。

また、米国を中心に、欧州、中国、日本など主要国では緩和的な金融政策が継続されていることから、資金の流動性が増し、株式市場は比較的安定した推移となることを想定しています。

ファンドマネージャー 松岡 珠美

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2018年11月1日 ～2019年10月31日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	174円	1.298%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,382円です。
(投信会社)	( 65)	(0.487)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(101)	(0.757)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 7)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	30	0.221	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 30)	(0.221)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.007	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.003)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	204	1.527	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

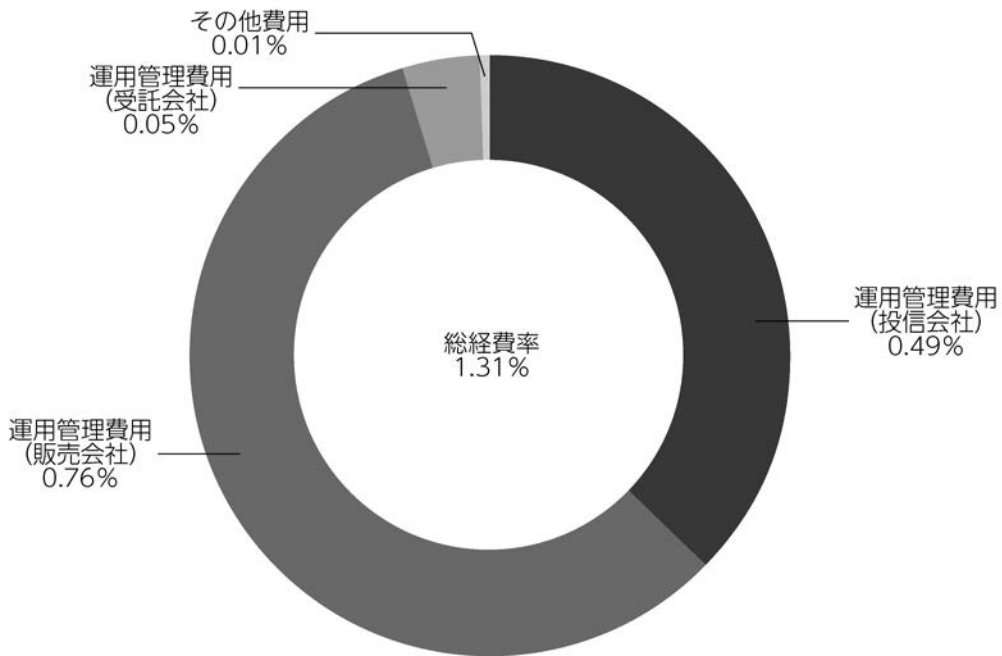
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



■売買及び取引の状況（2018年11月1日から2019年10月31日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,342.6 (126.3)	3,962,790 (-)	1,476.2	4,344,395
外 国	ア メ リ カ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		- (-)	- (-)	136.3	1,428

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,469,309千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,032,960千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	4.16

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年11月1日から2019年10月31日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	3,962	652	16.5	4,506	691	15.3

## (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	8 百万円

## (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	4,633千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	728千円
(B)／(A)	15.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

## (1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.1%)</b>			
ウエストホールディングス	—	14	22,400
五洋建設	—	42	28,014
大和ハウス工業	24	—	—
<b>食料品 (—)</b>			
ヤクルト本社	3.5	—	—
キッコーマン	5	—	—
<b>パルプ・紙 (—)</b>			
レンゴー	40	—	—
<b>化学 (—)</b>			
花王	5	—	—
資生堂	4	—	—
ファンケル	4	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タカラバイオ	13	—	—
OATアグリオ	4	—	—
ユニ・チャーム	12	—	—
<b>医薬品 (6.8%)</b>			
アステラス製薬	13	—	—
中外製薬	—	3	27,450
ロート製薬	—	3	9,825
JCRファーマ	—	2.2	18,436
そーせいグループ	—	10	25,450
ペプチドリーム	4	5	27,300
<b>石油・石炭製品 (—)</b>			
JXTGホールディングス	50	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>金属製品 (1.5%)</b>			
横河ブリッジホールディングス	—	12	23,976
<b>機械 (5.8%)</b>			
ダイキン工業	3	2.5	38,075
ダイフク	—	5.5	31,955
アマノ	—	7	22,540
<b>電気機器 (10.7%)</b>			
日立製作所	—	8	32,552
ヤーマン	21	—	—
オムロン	—	3.5	22,400
日本電気	—	6.5	27,950
アンリツ	15	13	27,053
ソニー	6	6	39,750
TDK	3	—	—
TOA	—	17	21,233
日本光電工業	13	—	—
シスメックス	3	—	—
<b>輸送用機器 (7.2%)</b>			
豊田自動織機	—	5.6	36,736
トヨタ自動車	—	7.5	56,565
SUBARU	10	7	21,861
<b>精密機器 (1.9%)</b>			
テルモ	2	—	—
朝日インテック	8	10	29,900
<b>その他製品 (1.7%)</b>			
ピジョン	5	—	—
任天堂	1.1	0.7	27,034
<b>電気・ガス業 (—)</b>			
関西電力	18	—	—
<b>陸運業 (1.8%)</b>			
東海旅客鉄道	—	1.3	28,983
ヤマトホールディングス	15	—	—
<b>情報・通信業 (17.9%)</b>			
夢の街創造委員会	14	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エニグモ	—	26	24,882
メディアドゥホールディングス	—	6	20,310
テクマトリックス	—	14	34,090
GMOペイメントゲートウェイ	—	5.5	43,945
LINE	11	—	—
すららネット	—	8	25,200
イーソル	—	10	14,680
EDULAB	—	4	23,560
Link-U	—	1.6	5,904
Zホールディングス	—	60	20,040
トレンドマイクロ	5	—	—
オリコン	—	13	17,563
光通信	—	1.5	35,730
ファイバーゲート	—	15	21,495
ゼンリン	14.5	—	—
ソフトバンクグループ	4	—	—
<b>卸売業 (8.5%)</b>			
神戸物産	—	16	51,280
グリムス	—	9	18,297
シップヘルスケアホールディングス	—	7	32,410
日立ハイテクノロジーズ	5	4	27,040
SOU	—	3	6,654
<b>小売業 (13.5%)</b>			
日本マクドナルドホールディングス	4	—	—
MonotaRO	12	—	—
ZOZO	10	—	—
オイシックス・ラ・大地	30	14	19,628
セブン&アイ・ホールディングス	8	5	20,500
ロコンド	14	—	—
スシローグローバルホールディングス	6.5	6	44,580
ワークマン	6	2.5	19,250
ファミリーマート	6	—	—
ケーズホールディングス	20	—	—
ギフト	—	8	36,880

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニトリホールディングス	－	2.5	41,275
ファーストリテイリング	1	0.5	33,525
<b>証券、商品先物取引業 (－)</b>			
SBIホールディングス	8	－	－
<b>保険業 (3.0%)</b>			
ライフネット生命保険	－	35	24,570
第一生命ホールディングス	－	13	23,211
<b>その他金融業 (－)</b>			
オリックス	20	－	－
<b>不動産業 (4.4%)</b>			
オープンハウス	－	8	22,248
GA technologies	－	7	20,650
住友不動産	9	－	－
カチタス	－	6	28,170
<b>サービス業 (12.3%)</b>			
カカクコム	19	13	32,799
ルネサンス	13	－	－
エムスリー	－	10	26,040

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エスプール	－	60	39,360
手間いらず	－	4	18,520
テイクアンドギヴ・ニーズ	23	－	－
弁護士ドットコム	－	3	15,030
ライドオンエクスプレスホールディングス	10	－	－
シンメンテホールディングス	11	－	－
リクルートホールディングス	18	－	－
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	12	9	26,415
クックビズ	－	5.9	14,750
ベルトラ	－	18	23,454
セコム	7	－	－
セントラル警備保障	8	－	－
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	633.6	626.3	1,601,374
	銘柄数 < 比率 >	56 銘柄	60 銘柄 < 83.0% >

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
<b>(アメリカ)</b>	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AMAZON.COM INC	1.5	1	177	19,380	インターネット販売・通信販売
VERIZON COMM INC	40	30	182	19,866	各種電気通信サービス
JPMORGAN CHASE & CO	20	15	188	20,534	銀行
THE WALT DISNEY CO	20	15	194	21,166	娯楽
BANK OF AMERICA CORP	82	62	196	21,345	銀行
NEXTERA ENERGY INC	12	9	211	23,073	電力
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	20	15	175	19,088	航空貨物・物流サービス
NETFLIX INC	8	－	－	－	娯楽
UNION PACIFIC CORP	15	10	167	18,286	陸運・鉄道

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
MASTERCARD INC	14	9	249	27,158	情報技術サービス	
VISA INC	18	12	215	23,420	情報技術サービス	
SQUARE INC	30	—	—	—	情報技術サービス	
ALPHABET INC-CL A	2.3	1.5	189	20,589	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	33	—	—	—	情報技術サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	315.8	179.5	2,148	233,909	
	銘柄数 < 比率 >	14銘柄	11銘柄	—	<12.1%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円		
CANADIAN NATL RAILWAY CO	22	22	261	21,639	陸運・鉄道	
小 計	株 数 ・ 金 額	22	22	261	21,639	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	—	<1.1%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	337.8	201.5	—	255,548	
	銘柄数 < 比率 >	15銘柄	12銘柄	—	<13.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## ■投資信託財産の構成

2019年10月31日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,856,922	% 92.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	157,549	7.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,014,472	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、259,786千円、12.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年10月31日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.88円、1カナダ・ドル=82.65円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年10月31日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,014,472,571円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	87,326,521
株 式(評価額)	1,856,922,887
未 収 入 金	63,307,475
未 収 配 当 金	6,915,688
(B) 負 債	86,039,521
未 払 金	56,547,228
未 払 収 益 分 配 金	11,160,445
未 払 解 約 金	5,190,076
未 払 信 託 報 酬	13,104,493
そ の 他 未 払 費 用	37,279
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,928,433,050
元 本	1,395,055,732
次 期 繰 越 損 益 金	533,377,318
(D) 受 益 権 総 口 数	1,395,055,732口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,823円

(注) 期首における元本額は1,818,606,348円、当期中における追加設定元本額は34,114,688円、同解約元本額は457,665,304円です。

## ■損益の状況

当期 自2018年11月1日 至2019年10月31日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,000,292円
受 取 配 当 金	22,051,697
そ の 他 収 益 金	6,212
支 払 利 息	△57,617
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	66,333,371
売 買 益	467,104,819
売 買 損	△400,771,448
(C) 信 託 報 酬 等	△27,620,820
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	60,712,843
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	376,405,974
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	107,418,946
( 配 当 等 相 当 額 )	(56,780,415)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(50,638,531)
(G) 合 計(D+E+F)	544,537,763
(H) 収 益 分 配 金	△11,160,445
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	533,377,318
追 加 信 託 差 損 益 金	107,418,946
( 配 当 等 相 当 額 )	(56,780,415)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(50,638,531)
分 配 準 備 積 立 金	425,958,372

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,119,946円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	45,592,897
(c) 収 益 調 整 金	107,418,946
(d) 分 配 準 備 積 立 金	376,405,974
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	544,537,763
(f) 1万口当たり当期分配対象額	3,903.34
(g) 分 配 金	11,160,445
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	80

## ■分配金のお知らせ

**1万口当たり分配金 80円**

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。